

生活時間統計・研究の国際的・国内的動向と小規模生活時間調査

水野谷 武志（法政大学大学院博士課程）

mtakeshi@mt.tama.hosei.ac.jp

1. はじめに

生活時間調査は、有償および無償労働時間の把握による男女平等政策、多様化する労働時間に対する政策、子供・高齢者・障害者政策、都市計画、交通政策、マスメディアの視聴者研究、などといった多方面からの課題に応える調査として、先進諸国、発展途上国、または経済体制を問わず、世界規模で近年期待を集めている。本報告は、日本と欧米の生活時間調査および研究における動向を概観¹した上で、日本の小規模生活時間調査と欧米の生活時間調査との比較の意義を探ることである。

2. 国際的動向

2. 1 欧米の生活時間調査の動向：海外における生活時間調査の本格化の契機は、社会学者のサーライ（Szalai, A.）主導の下、12ヶ国の政府及び研究機関が国際比較研究をめざして1965-66年に実施した生活時間調査であった²。このサーライの調査研究が世界的に注目を集め、その後、徐々に調査が行われるようになり、1980年代から1990年代にかけて欧米の多くの国で試験調査あるいは本格的な全国調査が政府機関を中心に行われた。しかし、各国の調査は、その調査方法が異なり、調査が必ずしも継続的に行われず、また、調査統計データの入手がしばしば困難であった。したがって、国際比較は単純にはできず、特定の国との調査を何とか調整した比較研究がいくつか行われてきただけである。政府統計機関によって生活時間調査が実施（あるいは予定）された欧米先進国の中で、報告者が情報を比較的多く収集できた国は以下である。

- フィンランド:フィンランド統計局は、1979年と1987-88年に全国調査を行い、結果を周辺諸国の調査結果と比較した。ニエミ（Niemi, I.）は生活時間調査を担当する統計局の中心人物であり、ヨーロッパ統一調査（後述）にも多くの助言を与えている³。

¹ 報告者は国際動向を以前にまとめている。水野谷武志（2000）「労働時間・生活時間の国際比較」岩井浩他編著『現代の労働・生活と統計』pp.171-173を参照。

² Szalai, A.S. (1972), *The Use of Time: Daily activities of urban and suburban populations in twelve countries*, The Hague: Mouton.

³ ニエミの主要文献は以下の通り。Central Statistics Office of Finland (1986), *Time Use Studies: Dimensions and Applications (Tilastokeskus)*, no.128; CSOF (1990), *Time Use Changes in Finland in the 1980s (Tilastokeskus)*, no.174; CSOF (1991), *Time Use Trends in Finland and in Hungary (Tilastokeskus)*, no.180; CSOF (1991), *Time Use in Finland, Latvia, Lithuania and Russia (Tilastokeskus)*, no.182; CSOF (1992), *Housework Time in Bulgaria and Finland (Tilastokeskus)*, no.193; Niemi, I. (1997), "Users of Time Use Survey",

- カナダ：カナダ統計局は 1986 年以來およそ 5 年毎に全国調査を実施。調査データはマイクロ統計データとして利用可能である⁴。マイクロ統計データとは、匿名化された個票データである。この利用により、データ利用者は、自分の目的に応じて自由に集計・解析できる。
- 米国：1965 年以降 10 年毎にロビンソン（Robinson, J.P.）を中心とした民間研究グループが調査を実施してきた。ロビンソンは、米国を代表する生活時間研究者である。この調査がこれまで唯一の全米調査であったが、労働統計局は、初の大規模全米調査をめざして、1997 年に試験調査を行っている⁵。
- ドイツ：ドイツ統計局が 1991/92 年に全国生活時間調査⁶を実施し、そのマイクロ統計データが 2000 年に公開された。2001/02 年にも実施予定。

2. 2 欧米の生活時間研究の動向：生活時間研究において注目すべき主な動向は以下の 3 点である。第 1 に、サーライ研究の精神を継承して 1970 年に設立された国際生活時間学会（International Association for Time Use Research）⁷がある。現在までに、ほぼ 2 年に 1 度、国際会議を開いており、生活時間に関わる調査方法論、実証分析から理論的検討まで幅広い研究テーマが取り上げられている。この学会の理事であるハーヴェイ（Harvey, A.S.）は、生活時間調査および研究における第一人者であり、カナダ統計局、Eurostat、国連統計部などの生活時間調査プロジェクトに多くの助言を与えているほか、生活時間研究者の国際的交流の場を提供することに尽力をつくされている。第 2 に、調査データおよび関連資料のデータベースを構築する計画として多国間生活時間研究（Multinational Time Use Study）⁸がある。これは、イギリスのエセックス大学の社会経済研究所（ISER: Institute for Social & Economic Research）にある研究活動の一環である。カナダ（Harvey, A.S.が中心）やイギリス（Gershuny, J.が中心）の大学研究機関等は、サーライ研究以降に行われた欧米各国の調査データを、国際比較可能なように調整したデータベースを各自作成してきた。この点に在している既存データベースを集積し、さらに拡大することをめざしたのが、この研究組織である。このデータベースが近年、整備・発展してきた背景には、情報技術の目覚ましい進

presented at Eurostat Working Group on Time Use Survey.

⁴ 最新の 1998 年調査の概要については、Statistics Canada (1999), *Overview of the time use of Canadians in 1998* を参照。マイクロ統計データの提供および調査にもとづいた研究報告書（無償労働研究もいくつかある）については、カナダ統計局ホームページ <http://www.statcan.ca/> が充実している。

⁵ Robinson のグループによる調査研究については、Robinson, J.P. and Godbey, G. (1999), *Time for Life: Surprising ways Americans use their time (2nd edition)*, Pennsylvania: Pennsylvania State University を参照。労働統計局の生活時間調査については、Bureau of Labor Statistics (1999), *Monthly Labor Review (time use issues)*, August, および 1997 年に労働統計局共催で開かれた生活時間会議のホームページ <http://www.olin.wustl.edu/macarthur/conference/> を参照。

⁶ 1995 年調査については、Statistisches Bundesamt (1995), *Die Zeitverwendung der Bevölkerung: Tabellenband I-IV*.

⁷ <http://www.stmarys.ca/partners/iatur/>。過去に開催された会議のプログラムや報告ペーパーのアーカイブ、ニュースレター、生活時間に関わる調査、研究、文献、等の情報が得られる。

⁸ <http://www.iser.essex.ac.uk/mtus/index.php> を参照。一定の申請手続きを経てマイクロ統計データが利用できる。

歩があろう。欧米の多くの生活時間研究者は、このデータベースを使って実証分析している場合が多い。この研究組織の中心人物であるガーシェニー（Gershuny, J.）は、イギリスにおける代表的な生活時間研究者であり、バーヴェイと同様に国際機関に貢献している他、ヨーロッパ統一調査結果による比較研究計画を担っている。第3に、国連統計部による発展途上国の生活時間調査を促進するための研究計画がある。1990年代中頃から国連統計部では、生活時間の行動分類や調査方法の基準作りを模索している⁹。

2. 3 Eurostat によるヨーロッパ統一生活時間調査¹⁰：1990年代に入り、ヨーロッパでは、調査方法の国際的な統一基準への要望が強まり、ヨーロッパ連合統計局（Eurostat）はヨーロッパ諸国の統一調査を計画した。この計画が実現すれば、今後のヨーロッパにおける統一基準方法となりうると共に、生活時間の国際比較研究の発展に大きく寄与すると考えられる。したがって、この計画は、生活時間調査および研究に関わる政府関係機関および一般研究者の最大の関心事となってきた。Eurostat は、1992年から計画を開始し、1996-7年に、EU加盟9ヶ国と東ヨーロッパ9カ国において試験調査を実施した。そして、1998年秋にこの試験調査の評価作業の報告書が提出され、1999年にヨーロッパ統一調査方法についての膨大なガイドライン報告書が発表された。統一調査参加国の間で決定されたガイドラインの主な事項は、[1] 調査対象者の年齢は10歳以上、[2] 調査日を分散させて年間365日をすべてカバーする、[3] 調査日数は2日間（平日と週末）、[4] 10分刻みで時間を記入、[5] 生活行動の「どこで」、「誰と」、「誰のために」、したかを記入、[6] 2次行動を記入、である。生活行動の記入方法は、日記方式である。日記方式とは、各行動の内容を回答者に自由に記述してもらうことである。調査票回収後に調査者は、予めコード化した行動分類にもとづいて、記述された各行動を一つ一つ分類（コーディング）して集計・データ化する。これを、アフターコード方式という。Eurostat は、詳細な生活行動の把握の必要性から、アフターコード方式を調査方法の大前提としている¹¹。

ただし、Eurostat は、以上のような統一調査におけるガイドラインがあくまで推奨事項であり、各国に直ちに強要しようとしている訳ではない¹²。また、調査方法の細部は、いまだ未解決な問題として引き続き検討していくことにもなっている。このようなガイドラインにもとづいて、現時点で、既に調査を実施した国は、フランス（1998/99年）、ベルギー（1999年）、エストニア（1999/2000年）、フィンランド（1999/2000年）、ハンガリー（1999/2000年）、ポルトガル（1999年）、ルーマニア（2000年）、スロベニア（2000/01年）、ノルウェイ（2000/01年）、イギリス（2000/01年）、スウェーデン（データ回収中）、2001

⁹ <http://www.un.org/Depts/unsd/timeuse/tusindex.htm> を参照。

¹⁰ 統一調査関連参考資料については本報告書末に一括掲載。

¹¹ Eurostat ガイドラインにおける生活時間行動分類と調査票については本レジュメ末の付録を参照。

¹² Eurostat は、調査ガイドラインを作るが、実際に調査を実施するのは各国の統計局である。したがって、新たな調査の実施可能性は、各国統計局の人的および財政的資源の確保に依存する。Eurostat のガイドラインを忠実に実現するかどうかは、各国統計局に委ねられる性質のものである。

年に調査予定の国は、ドイツ、イタリア、ブルガリア、ラトビア、今後調査予定の国は、オーストリア、リトアニア、ポーランド、スロベニア、マケドニア、である。この統一調査に基づいた比較研究の成果はまだ発表されていない。

3. 国内的動向

3. 1 2つの大規模全国調査：1つは、NHKが1960年（1941年にも実施）からおよそ5年毎に実施している「国民生活時間調査」である。最新の2000年調査では、調査期間が10月12-22日のうち2日間、調査対象が10歳以上の国民、有効調査相手数が32,984人、であった。NHKは、1990年調査までアフターコード方式を採用していたが、1995年調査から生活行動28分類によるプレコード方式に変更した。プレコード方式とは、調査票に生活行動分類が予め与えられており、回答者は自分の各行動をそこから選んで記入する方式である。戦前から調査を始めているNHKには、自らの調査結果を用いた国民全般にわたる研究の蓄積がある¹³。

もう一つは、総務省統計局が1976年から5年毎に実施している「社会生活基本調査」である。最新の1996年調査では、調査期間が9月28日から10月6日までの9日間のうち、調査区ごとに指定した連続する2日間、調査対象は約9万9千世帯に居住する10歳以上の世帯員約27万人であった。この調査は調査開始以来、生活行動20分類によるプレコード方式を採用している。ただし、2001年調査では、全サンプル約7万7千世帯のうち、約7万3千世帯をプレコード方式で、残りの約3,600世帯をアフターコード方式で調査する予定である¹⁴。このアフターコード方式一部導入には、プレコード方式による行動分類の少なさを改善し、アフターコード方式が主流となっている欧米との国際比較を実現する狙いがある¹⁵。

3. 2 日本における小規模生活時間調査：日本には、古くから労働問題研究者や、労働生理学者による特定地域を対象とした小規模生活時間が行われてきた¹⁶。その中で、報告者は、1975年以来5年毎に行われている家政学グループによる東京都市圏を対象とした小規模調査に、1995年から参加している。この調査研究の1つの意義は、上記の大規模調査では得られない調査対象の獲得（同一世帯内の夫と妻）

¹³ NHKの研究雑誌『放送研究と調査』、『NHK放送文化調査研究年報』、あるいは5年毎の調査後に出版される『日本人の生活時間』を参照。

¹⁴ 奥野重徳（2001）「平成13年社会生活基本調査の概要と国際動向」『統計』（特集：社会生活基本調査）vol.52, no.7。

¹⁵ 統計局はアフターコード方式による試験調査「生活時間基礎調査」（サンプル数は全国の世帯員2000人）を1996年2月にすでに試みている。しかし、その調査結果は低回収率のために公表されていない。今回のアフターコード方式による調査結果の公表方法についてはまだ明らかになっていない。

¹⁶ 1980年代までの研究系譜については、伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利（1984）『生活時間—男女平等の課程生活への家政学のアプローチ』光生館、第1章（7-60頁）に詳しい。最近の研究については、水野谷（2000）前掲書171-2頁を参照。

と詳細な調査項目及び行動分類の設定にあった¹⁷。

4. 日本と欧米の国際比較可能性と小規模生活時間調査の重要性

4. 1 国際比較研究の到達点：NHK は、自らの 1990 年調査結果を、カナダ、米国、イギリス、フィンランドとの生活時間調査と比較した¹⁸。NHK 以外で生活時間の国際比較研究に取り組んでいる主な研究者（グループ）は、矢野眞和・平田道憲らによる愛媛県松山市とカナダの比較研究、大竹美登利による東京都内の雇用労働者夫妻とヨーロッパを中心とした国々との比較研究、連合生活開発研究所による 1990、1995 年の 2 回にわたる主要先進諸国の労働組合を通じた調査による比較研究、水野谷による 1991 年「社会生活基本調査」とカナダ統計局の 1992 年生活時間調査との比較研究、がある¹⁹。

4. 2 欧米との国際比較の展望と課題——小規模調査研究の重要性：Eurostat の統一調査の試みにみられるように、欧米の生活時間調査の 1 つの特徴は、アフターコード方式による詳細な生活行動の把握である。また、多くの調査結果は、マイクロ統計データとして利用可能であり、統計利用者の研究目的に沿って分析が進んでいる。一方で、日本における 2 つの大規模全国生活時間調査は、プレコード方式（したがって行動分類数は限定）であり、利用できる調査結果は個票が予め集計された表である。したがって、欧米の調査との比較は、研究者の意図にそぐわない大まかな比較になる。これに対し、報告者の参加した調査のように、小規模調査の場合、研究者の独自の調査対象と分類によるデータが獲得でき、さらにその個票データは、マイクロ統計データ化された欧米の生活時間調査と比較できる可能性が高いのではないか。この点で、日本と欧米の比較研究を展望する場合、小規模生活時間調査は重要性を持っていると思われる²⁰。ただし、小規模調査と併せて、各国のヨーロッパ統一調査、米国 BLS の初の全国調査、あるいは今後の日本の社会生活基本調査、といった大規模全国調査によるデータが今後どのように提供されるのか——集計データかマイクロ統計データ——にも注視する必要がある。これらの統計の総合的な利用が望まれる。

¹⁷ 世田谷調査の紹介および調査結果の検討については、水野谷武志（2001）「小規模世田谷生活時間調査結果の一般化の検討と収入労働時間分析」第 45 回経済統計学会全国総会報告配布資料、を参照。

¹⁸ NHK 放送文化研究所編（1995）『生活時間の国際比較』大空社。

¹⁹ 矢野眞和（1995）『生活時間の社会学』東京大学出版会、矢野眞和（1998）「労働時間の短縮と生活時間」『日本労働研究雑誌』no.448、大竹美登利（1984）『大都市雇用労働者夫妻の生活時間にみる男女平等』近代文芸社、連合総合生活開発研究所（1997）『生活時間の実態に関する調査報告書』、矢野眞和（1998）『ゆとりの構造—生活時間の 6 カ国比較—』日本労働研究機構、水野谷武志（2000）前掲書、を参照。

²⁰ 小規模調査を他国調査と比較する場合、調査対象者の代表性が問われるであろう。報告者は小規模調査結果の一般性の可能性について検討している。水野谷（2001）前掲書を参照。

< 参考 : Eurostat によるヨーロッパ統一生活時間調査の関連資料一覧 >

1996/7 年試験調査関連資料

- Eurostat (1996), Pilot Survey on Time Use 1996: Instructions on the survey forms.
- Eurostat (1996), Pilot Survey on Time Use 1996: Guidelines on the survey design.
- Eurostat (1996), Pilot Survey on Time Use 1996: Coding list and coding diary.
- Eurostat (1996), Pilot Survey on Time Use 1996: Diary.
- Eurostat (1996), Pilot Survey on Time Use 1996: Individual questionnaire.
- Eurostat (1996), Pilot Survey on Time Use 1996: Household questionnaire.
- Eurostat (1997), Pilot Survey on Time Use 1996: Evaluation preliminary report, part I and part II.
- Eurostat (1997), Towards a Harmonised European Time Use Survey.
- Blanke, K. (1997), "The Harmonised European Time Use Survey: Intermediate report on the implementation of Pilot Surveys on Time Use", presented at the 19th session of the International Association for Time Use Research.
- Eurostat (1998), Time Use Survey: SPC meeting.
- Eurostat (1998), 28th Meeting of the Statistical Programme Committee: Room document.
- Österberg, C. and Baigorri, A. (1999), "Eurostat project on harmonisation of Time Use surveys", presented at the 52nd session of the International Statistical Institute, CP145.
- Rydenstam, K. (1999), "Eurostat project on harmonisation of Time Use surveys: Pilot survey design and evaluation, some conclusions and recommendations", presented at the 52nd of the ISI, CP145.

統一調査最終ガイドライン関連資料

- Eurostat (1999), Survey on Time Use: Activity coding list (DOC E2/TUS/3.6/99).
- Eurostat (1999), Harmonised European Time Use Surveys: Draft household questionnaire (DOC E2/TUS/5.3/99).
- Eurostat (1999), Harmonised European Time Use Surveys: Draft individual questionnaire (DOC E2/TUS/4.3/99).
- Eurostat (1999), Survey on Time Use: Adult Time Use Diary (DOC E2/TUS/1.4/99).
- Eurostat (1999), Survey on Time Use: Child Time Use Diary (DOC E2/TUS/2.4/99).